



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス
コード番号 1726 URL <http://www.brhd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 藤田 公康
(氏名) 天津 武史
配当支払開始予定日

TEL 082-261-2860
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 28,245 | 27.1 | 643 | 236.0 | 514 | 229.6 | 200 | 76.7 |
| 21年3月期 | 22,227 | 0.1 | 191 | — | 156 | — | 113 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 22.65 | — | 22.6 | 2.9 | 2.3 |
| 21年3月期 | 13.66 | — | 14.7 | 0.9 | 0.9 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 17,807 | 1,011 | 5.5 | 120.02 |
| 21年3月期 | 18,299 | 823 | 4.3 | 96.38 |

(参考) 自己資本 22年3月期 986百万円 21年3月期 793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | △1,762 | △180 | 2,237 | 1,813 |
| 21年3月期 | 1,474 | △53 | △855 | 1,519 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 22年3月期 | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | 65 | 35.3 | 7.4 |
| 23年3月期 (予想) | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | | 14.6 | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 10,000 | △23.9 | 100 | — | 0 | — | 0 | — | 0.00 |
| 通期 | 22,000 | △22.1 | 550 | △14.5 | 450 | △12.5 | 450 | 125.0 | 54.76 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,620,000株 21年3月期 8,620,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 402,186株 21年3月期 384,588株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----|------|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 635 | 17.9 | 248 | 71.0 | 106 | 95.4 | 93 | 146.7 |
| 21年3月期 | 539 | 9.9 | 145 | 85.4 | 54 | — | 37 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 11.39 | — |
| 21年3月期 | 4.56 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 7,142 | 2,660 | 37.3 | 323.79 |
| 21年3月期 | 7,289 | 2,577 | 35.4 | 312.96 |

(参考) 自己資本 22年3月期 2,660百万円 21年3月期 2,577百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋の金融危機以降、100年に一度といわれる世界的な景気後退の影響を受け、年度前半は、円高と輸出の減少から企業収益が大幅に落ち込み、設備投資の停滞を招いたばかりではなく、雇用・所得環境が深刻化しました。年度後半になり、政府の経済対策効果による耐久消費財等の一部需要回復や、アジアを中心とする海外需要の回復を受け、製造業を中心とした輸出・生産の持ち直しによる回復傾向が見られましたが、企業収益の低迷や設備の過剰感から、依然として厳しい雇用情勢が続いており、さらにデフレ基調が進むなど本格的な景気回復には至りませんでした。

建設投資は、年度前半は政府による予算の前倒し執行や、補正予算による追加経済対策が実施されましたが、年度後半には公共事業費の凍結、見直しにより減少いたしました。また、先行きについても、2010年度当初予算で公共事業関係費が大きく削減されることから、減少基調が続くと予想されます。当社グループの主力事業であります橋梁土木工事においても、公共調達の継続的縮減による発注量の減少、技術・価格競争の激化により依然として厳しい環境が続いております。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは引き続き「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」を戦略の柱として、収益力の確保と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

この取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は282億45百万円（前連結会計年度比27.1%増）、営業利益が6億43百万円（前連結会計年度比236.0%増）、経常利益は5億14百万円（前連結会計年度比229.6%増）、当期純利益は2億円（前連結会計年度比76.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めておりません。

（建設事業）

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度の受注高は189億61百万円（前年同期比15.3%減）、売上高は258億74百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益は11億69百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当連結会計年度の受注高は21億89百万円（前年同期比18.4%増）、売上高は24億17百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は1億78百万円（前年同期比174.1%増）となりました。

（情報システム事業）

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、国内経済の大幅な不況によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当連結会計年度の売上高は2億55百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は41百万円（前年同期 営業損失39百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

当事業は当担保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億88百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1億16百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、企業収益については改善に向かうとの見方はあるものの、デフレが継続し、雇用・所得環境も依然厳しい状態が続くものと見られ、引き続き個人消費は低調なまま推移することが予想されます。

建設投資は、政府による予算の前倒し執行や、補正予算による追加経済対策が実施されましたが、公共事業の継続的削減は維持され、また9月に発足した新政権も「コンクリートから人へ」と政策が変わり、公共事業費の凍結、見直しを実施されたことにより、建設関連業の先行きは不透明感が増しております。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事においても、公共調達の継続的縮減による発注量の減少を受けて、技術・価格競争の激化が更に加速される懸念があり、今後の経営環境は引き続き厳しいものであると認識しております。

このように建設業は厳しい経営環境が続いておりますが、当社グループは、これまでに進めてきたグループ各社の全国的な営業戦略、技術提案力の強化、施工、生産体制の調整を行い、現在の事業基盤を確かなものとし競争力の維持・向上に努め、収益力を確保し、新たな成長の基盤を確立してまいります。

なお、当社の連結子会社である極東興和㈱および東日本コンクリート㈱は、(4) 事業等のリスク ⑩その他に記述のとおり、プレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで独占禁止法により、他の同業者22社とともに、公正取引委員会から排除勧告を受け、両社は同排除勧告には応諾せず審判中でありますが、平成22年3月30日付けで同委員会より審決案が送達されており、現在その対応につき検討しております。今後審決された場合の課徴金および違約金の概算額3億43百万円につきましては、当連結会計年度に特別損失として計上しておりますが、行政処分として国および地方自治体から指名停止処分が科され、民事上の損害賠償を請求

される可能性があり、当社グループの次期業績に影響を及ぼす可能性があります。

次期の業績につきましては下記のように見込んでおります。

| (連結業績) | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------------|--------|------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成23年3月期見込 | 22,000 | 550 | 450 | 450 |
| 平成22年3月期実績 | 28,245 | 643 | 514 | 200 |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は178億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億91百万円の減少となりました。流動資産は132億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少しております。主な要因として受取手形・完成工事未収入金等が11億63百万円、現金及び預金が2億94百万円増加したものの、未成工事支出金が6億57百万円、商品及び製品が8億80百万円減少したことによるものであります。

固定資産は45億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少しております。主な要因としては、減価償却費3億61百万円によるものであります。

負債合計は167億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億79百万円減少しております。

流動負債は153億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億77百万円減少しております。主な要因として、短期借入金20億12百万円、支払手形・工事未払金等5億34百万円増加したものの、未成工事受入金が27億52百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、社債が4億50百万円減少したものの、長期借入金が5億75百万円増加しております。

純資産の部は、当期純利益2億円計上したことにより10億11百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動による資金の使用、財務活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し、18億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は17億62百万円となりました。これは主にその他のたな卸資産の減少額9億32百万円、未成工事支出金の減少額6億57百万円があったものの、売上債権の増加額11億43百万円、未成工事受入金の減少額27億52百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億80百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億71百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は22億37百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額および長期借入れによる収入によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標群のトレンド）

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（％） | 4.6 | 4.3 | 5.5 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 7.3 | 3.2 | 6.7 |
| 債務償還年数（年） | — | 2.6 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 16.5 | — |

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当4円)の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましても、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり8円(うち中間配当4円)としたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は連結会計年度末において当社が判断したものであります。

①公共事業の削減による影響

当社グループの売上高は、建設事業への依存度が概ね90%程度であり、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けます。道路特定財源の一般財源化による計画の遅れ等の影響により、国および自治体の公共投資の縮小が続き、予想を上回る公共投資の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②発注単価の低下の影響

国土交通省の緊急公共工物品質確保対策による総合評価方式の拡充、2年連続での低入札価格調査基準価格の見直しに等により落札価格の適正化が施行される明るい見通しもありますが、公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格、外注労務単価の変動の影響

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦企業買収に伴う一時的な損失

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

⑧有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

⑨繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

⑩減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪その他

当社の連結子会社である極東興和(株)は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、東日本コンクリート(株)は、福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで独占禁止法により、他の同業者22社とともに、公正取引委員会から排除勧告を受けました。両社は、同排除勧告には応諾せず、審判中でありましたが、平成22年3月30日に審決案が送達されました。今後、違反との審判が下された場合、課徴金および違約金の概算額3億43百万円につきましては、当連結会計年度に特別損失として計上しておりますが、行政処分として国および地方自治体から指名停止処分が科され、民事上の損害賠償を請求される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

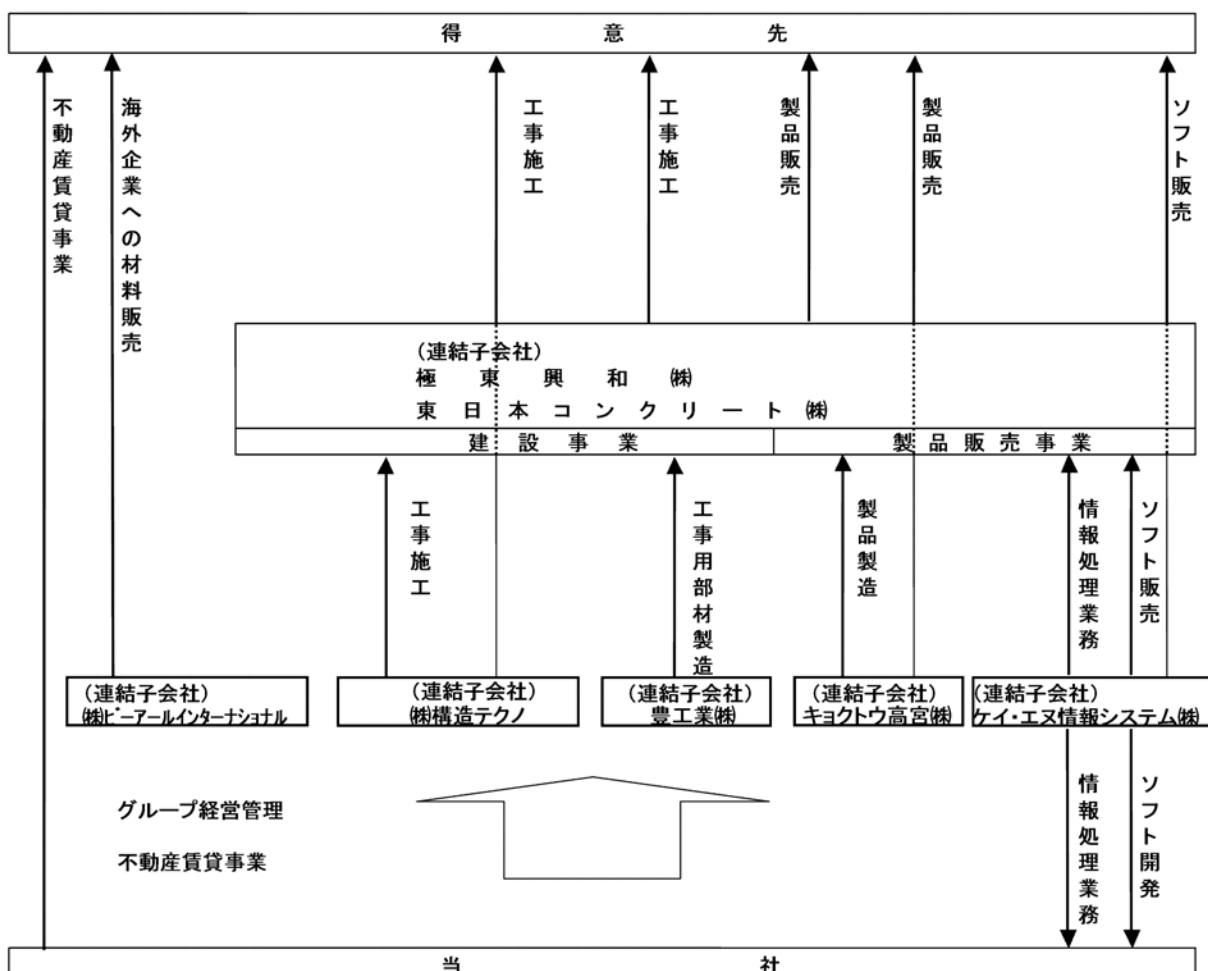
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| | | |
|------------|-----------------|----------------------------------------------------------|
| 建設事業 | 極東興和(株) | 主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。 |
| 製品販売事業 | | |
| 建設事業 | 東日本コンクリート(株) | 主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。 |
| 製品販売事業 | | |
| 建設事業 | 構造テクノ(株) | 主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、補修を担当しております。 |
| 建設事業 | 豊工業(株) | 主に当社グループの工事事用部材の製造を担当しております。 |
| 製品販売事業 | キョクトウ高宮(株) | 主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。 |
| 情報システム事業 | ケイ・エヌ情報システム(株) | 主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。 |
| 海外合弁会社への出資 | ㈱ビーアールインターナショナル | 主に海外合弁会社への出資および材料の販売を行っております。 |

平成21年7月1日に東日本コンクリート(株)と極東テクノ(株)は東日本コンクリート(株)を存続会社とする吸収合併を行い、極東テクノ(株)は解散しました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携による連携を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後ともインフラストラクチャーの充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を目標として掲げております。

株主資本利益率 10%以上を継続的に確保

(目標とする理由)

当社は、投資していただいた資金を効率よく活用し、内部留保を積み立て、積極的に利益還元を行っていく方針であります。

株主の皆様の期待にそえるよう、企業価値、株主価値の極大化を図るため株主資本利益率10%以上の継続的確保を目標としております。

(目標数値を実現するための方策)

公共事業の減少による市場の縮小に対応するためには、組織の効率化、事務の効率化、補修事業の拡大策のための技術開発により利益の拡大を図り株主資本利益率10%以上の継続的確保を目指し努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、建設市場の縮小のなか、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループの拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進してまいります。

対処すべき課題として、グループの主力事業である橋梁土木工事は、公共事業の縮小に加え、入札制度改革の実施により受注競争がますます激化しており、業界全体の受注高、売上高、利益の減少が見込まれます。

当社はグループの経営改善に向けた「Br. HDグループ企業拡大方針」の基本方針を決定し、グループの技術提案力を拡充し、各社の経営改善に取り組みます。

① グループとしての経営改善計画の基本方針

当社は、グループの安定した企業経営を行うため、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」に向けた、緊急施策および経営改善施策の実行途中にあります。今後も経営環境の変化を取込み、経営改善計画を推進し企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図りたいと存じます。

② 経営改善計画の内容

1. 財務体質の健全化の継続

当社は、経営改善計画を着実に実効することにより、借入金の削減を進めていくとともに、本社、工場を含めた保有する資産について適切に売却して借入金を圧縮します。

2. 営業利益の黒字化定着（本業収益率の強化）

・グループ各社の経営資源の有効活用により、コスト競争力において競合他社との差別化を実現し、必要受注量の確保を目指します。

・調達規模の拡大に伴う原材料のコスト削減に取り組めます。

・過度の低入札を避け、当社のグループ間協力体制により技術提案への取り組みを拡充し、工事規模と収益性のバランスを考えて受注を行います。

3. 受注形態の変化に対応する体制強化

・グループ企業ならびに各支店、営業所の重複、不採算営業所の見直しを行い、グループ再編を行います。

・当社に営業本部と技術本部を統合した事業本部を設け、グループ各社の全国的な営業戦略、技術提案力の強化、施工、生産体制の調整を行い、経営戦略の迅速性、効率化を図ります。

4. 内部統制の強化

・実効ある内部統制システムの構築と運用を行います。

・コーポレートガバナンスの強化

以上、当社グループは「Br. HD企業拡大方針」の基本方針のもとに、当社グループ一丸となって改善に取り組んでまいります。グループ各社が事業目的を達成し、企業価値を高めていくためにコーポレート・ガバナンスの一環として適時開示を実施し、透明性の確保されたグループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 1,569,587 | ※1 1,863,867 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 5,596,167 | 6,759,940 |
| 未成工事支出金 | ※3 4,306,414 | ※3 3,649,284 |
| 商品及び製品 | 1,284,423 | 403,890 |
| 仕掛品 | 33,515 | 21,797 |
| 材料貯蔵品 | 128,232 | 88,455 |
| 繰延税金資産 | 179,740 | 240,350 |
| その他 | 267,573 | 234,086 |
| 貸倒引当金 | △24,597 | △20,104 |
| 流動資産合計 | 13,341,056 | 13,241,568 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | ※1 4,519,032 | ※1 4,519,150 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | ※1 5,400,237 | ※1 5,448,926 |
| 土地 | ※1 2,097,557 | ※1 2,097,557 |
| 減価償却累計額 | △7,823,264 | △8,113,630 |
| 有形固定資産計 | 4,193,563 | 3,952,003 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 109,543 | 84,426 |
| 電話加入権 | 20,744 | 20,378 |
| その他 | 150 | — |
| 無形固定資産計 | 130,438 | 104,804 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 293,963 | ※1 320,217 |
| 関係会社株式 | 15,000 | 15,000 |
| その他 | 411,835 | 252,022 |
| 貸倒引当金 | △86,748 | △78,445 |
| 投資その他の資産計 | 634,049 | 508,795 |
| 固定資産合計 | 4,958,051 | 4,565,603 |
| 資産合計 | 18,299,108 | 17,807,172 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年 3月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 5,939,309 | 6,473,876 |
| 未払金 | 207,021 | 448,767 |
| 短期借入金 | ※1,4 2,563,350 | ※1,4 4,575,850 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 50,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 259,800 | ※1 344,750 |
| 未払法人税等 | 36,251 | 33,251 |
| 未払消費税等 | 103,063 | 162,908 |
| 前受金 | 755,867 | — |
| 未成工事受入金 | 5,681,842 | 2,929,680 |
| 工事損失引当金 | ※3 388,863 | ※3 207,066 |
| その他 | 127,780 | 159,212 |
| 流動負債合計 | 16,063,151 | 15,385,363 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 500,000 | 50,000 |
| 長期借入金 | ※1 480,600 | ※1 1,055,850 |
| 繰延税金負債 | 121,467 | 119,938 |
| 役員退職慰労引当金 | 44,230 | 37,371 |
| 負ののれん | 70,676 | 14,135 |
| その他 | 195,282 | 133,376 |
| 固定負債合計 | 1,412,255 | 1,410,671 |
| 負債合計 | 17,475,406 | 16,796,034 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 800,500 | 800,500 |
| 資本剰余金 | 163,806 | 163,806 |
| 利益剰余金 | △5,687 | 162,289 |
| 自己株式 | △101,031 | △102,871 |
| 株主資本合計 | 857,588 | 1,023,725 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △63,826 | △37,433 |
| 評価・換算差額等合計 | △63,826 | △37,433 |
| 少数株主持分 | 29,940 | 24,845 |
| 純資産合計 | 823,701 | 1,011,137 |
| 負債純資産合計 | 18,299,108 | 17,807,172 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | |
|--------------|----------------------------------------------|------------|----------------------------------------------|------------|
| | | | | |
| 売上高 | | 22,227,871 | | 28,245,467 |
| 売上原価 | ※1 | 20,079,248 | ※1 | 25,809,853 |
| 売上総利益 | | 2,148,622 | | 2,435,613 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2,3 | 1,956,943 | ※2,3 | 1,791,618 |
| 営業利益 | | 191,679 | | 643,995 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 2,938 | | 5,770 |
| 受取配当金 | | 7,153 | | 6,386 |
| 受取地代家賃 | | 3,492 | | 3,219 |
| 受取ロイヤリティー | | 10,712 | | 4,169 |
| 負ののれん償却額 | | 89,587 | | 56,540 |
| その他 | | 37,426 | | 58,121 |
| 営業外収益合計 | | 151,310 | | 134,208 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 88,123 | | 109,401 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 200 | | 8,690 |
| 工事保証料 | | 22,400 | | 16,192 |
| 資金調達費用 | | 55,943 | | 114,680 |
| その他 | | 20,183 | | 14,657 |
| 営業外費用合計 | | 186,851 | | 263,622 |
| 経常利益 | | 156,138 | | 514,581 |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | ※4 | 80 | | — |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | | — | | 12,470 |
| 過年度工事利益 | ※5 | 120,765 | | — |
| 特別利益合計 | | 120,846 | | 12,470 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産売却損 | ※6 | 207 | | — |
| 固定資産除却損 | ※7 | 58,717 | ※7 | 3,956 |
| 災害による損失 | | 556 | | — |
| 投資有価証券売却損 | | 17,721 | | — |
| 投資有価証券評価損 | | 28,152 | | 1,951 |
| 減損損失 | | — | ※8 | 11,459 |
| 合併関連費用 | | 17,660 | | — |
| 課徴金及び違約金 | | — | | 343,254 |
| 特別損失合計 | | 123,015 | | 360,621 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 153,968 | | 166,429 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 35,235 | | 32,809 |
| 法人税等調整額 | | 12,306 | | △62,138 |
| 法人税等合計 | | 47,542 | | △29,329 |
| 少数株主損失(△) | | △7,220 | | △5,094 |
| 当期純利益 | | 113,647 | | 200,853 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 800,500 | 800,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 800,500 | 800,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 163,806 | 163,806 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 163,806 | 163,806 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △119,334 | △5,687 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 113,647 | 200,853 |
| 剰余金の配当 | — | △32,876 |
| 当期変動額合計 | 113,647 | 167,976 |
| 当期末残高 | △5,687 | 162,289 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △95,309 | △101,031 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △5,721 | △1,839 |
| 当期変動額合計 | △5,721 | △1,839 |
| 当期末残高 | △101,031 | △102,871 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 749,662 | 857,588 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 113,647 | 200,853 |
| 自己株式の取得 | △5,721 | △1,839 |
| 剰余金の配当 | — | △32,876 |
| 当期変動額合計 | 107,925 | 166,137 |
| 当期末残高 | 857,588 | 1,023,725 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,088 | △63,826 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △65,915 | 26,393 |
| 当期変動額合計 | △65,915 | 26,393 |
| 当期末残高 | △63,826 | △37,433 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 2,088 | △63,826 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △65,915 | 26,393 |
| 当期変動額合計 | △65,915 | 26,393 |
| 当期末残高 | △63,826 | △37,433 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 37,861 | 29,940 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7,920 | △5,094 |
| 当期変動額合計 | △7,920 | △5,094 |
| 当期末残高 | 29,940 | 24,845 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 789,612 | 823,701 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 113,647 | 200,853 |
| 自己株式の取得 | △5,721 | △1,839 |
| 剰余金の配当 | — | △32,876 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △73,836 | 21,298 |
| 当期変動額合計 | 34,089 | 187,435 |
| 当期末残高 | 823,701 | 1,011,137 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|----------------------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 153,968 | | 166,429 |
| 減価償却費 | | 395,635 | | 361,856 |
| 負ののれん償却額 | | △89,587 | | △56,540 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | | 8,743 | | △12,797 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | | △281,369 | | △181,797 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | | △16,677 | | △6,859 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △10,091 | | △12,156 |
| 支払利息 | | 88,123 | | 109,401 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | | 17,721 | | — |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | | 126 | | — |
| 固定資産除却損 | | 58,717 | | 3,956 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | | 28,152 | | 1,951 |
| 減損損失 | | — | | 11,459 |
| 課徴金及び違約金 | | — | | 343,254 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | | 495,023 | | △1,143,737 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | | △1,652,591 | | 657,130 |
| その他のたな卸資産の増減額 (△は増加) | | △449,419 | | 932,026 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | | △407,168 | | 534,567 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | | 2,863,608 | | △2,752,161 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | | 24,208 | | 59,845 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | | △79,833 | | 163,993 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | | 421,398 | | △812,116 |
| 小計 | | 1,568,688 | | △1,632,294 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 10,627 | | 11,818 |
| 利息の支払額 | | △89,251 | | △106,423 |
| 法人税等の支払額 | | △15,626 | | △35,810 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,474,439 | | △1,762,709 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △117,628 | | △171,659 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 571 | | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △24,516 | | △4,179 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △1,821 | | △1,812 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 88,846 | | — |
| 従業員に対する貸付けによる支出 | | △2,940 | | △7,460 |
| 貸付金の回収による収入 | | 4,341 | | 4,116 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △53,146 | | △180,994 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △371,585 | 2,012,500 |
| 社債の償還による支出 | △300,000 | △500,000 |
| 長期借入れによる収入 | 160,000 | 1,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △337,600 | △339,800 |
| 社債の発行による収入 | — | 100,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △5,721 | △1,839 |
| 配当金の支払額 | — | △32,876 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △700 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △855,606 | 2,237,983 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 565,686 | 294,280 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 953,900 | ※ 1,519,587 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 1,519,587 | ※ 1,813,867 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社 8社 極東興和(株) 東日本コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) (株)構造テクノ 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) (株)ビーアールインターナショナル (連結範囲の変更) 当連結会計年度に極東工業(株)と興和コンクリート(株)は極東工業(株)を存続会社とする吸収合併(新会社名 極東興和(株))を行い、興和コンクリート(株)は解散しました。</p> | <p>連結子会社 7社 極東興和(株) 東日本コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) (株)構造テクノ 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) (株)ビーアールインターナショナル (連結範囲の変更) 当連結会計年度に東日本コンクリート(株)と極東テクノ(株)は東日本コンクリート(株)を存続会社とする吸収合併を行い、極東テクノ(株)は解散しました。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用していない関連会社(東コン三谷セキサン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-------|--------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 | <p>材料・貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 952 869 1064"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工器具備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2年～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より6年～12年に変更しております。</p> <p>これによる損益およびセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 建物・構築物 | 2～50年 | 機械・運搬具・工器具備品 | 2～12年 | <p>材料・貯蔵品</p> <p>同左</p> <hr/> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <hr/> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> |
| 建物・構築物 | 2～50年 | | | | | |
| 機械・運搬具・工器具備品 | 2～12年 | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 重要な引当金の計上 基準 | <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社、極東工業(株)、キョクトウ高宮(株)およびケイ・エヌ情報システム(株)は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っていません。</p> | <p>—————</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>連結財務諸表提出会社、極東興和(株)、キョクトウ高宮(株)およびケイ・エヌ情報システム(株)は、平成17年6月開催の定時株主総会において、東日本コンクリート(株)は平成21年8月開催の臨時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っていません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (4) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項 | <p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は14,652,515千円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、「工事契約に関する会計基準」第25号に基づき、平成20年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益は、特別利益に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益および経常利益は23,029千円、税金等調整前当期純利益は143,795千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は18,402,433千円であります。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 負ののれんの償却に関する事項 | 3年間の均等償却を行っております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月27日 内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ858,474千円、42,808千円、95,469千円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前受金」は168,384千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「コミットメントライン費用」「タームローン費用」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「資金調達費用」に一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「コミットメントライン費用」「タームローン費用」は、それぞれ33,554千円、22,398千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末は45,573千円)は、重要性がなくなつたため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|-----------|----------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------|-----------|-----------|------------|----------------|--------|----|-----------|---|-----------|---------------------|-----------|-------|-----------|---|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------|--------|---------|--------|-----------|----------------|--------|----|-----------|---|-----------|--------|------------|----------------|--------|----|-----------|---|-----------|---------------------|-------------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,431,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">99,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,861,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,492,795</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">623,764 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">99,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,931,083</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年以内返済予定額を含む）</td> <td style="text-align: right;">582,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,263,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,845,350</td> </tr> </table> | 投資有価証券 | 100,000 千円 | 建物・構築物 | 1,431,541 | 機械、運搬具及び工具器具備品 | 99,433 | 土地 | 1,861,820 | 計 | 3,492,795 | 建物・構築物 | 623,764 千円 | 機械、運搬具及び工具器具備品 | 99,433 | 土地 | 1,207,886 | 計 | 1,931,083 | 長期借入金（1年以内返済予定額を含む） | 582,000千円 | 短期借入金 | 2,263,350 | 計 | 2,845,350 | <p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">251,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,355,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">88,696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,861,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,587,061</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">603,805 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">88,696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,388</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年以内返済予定額を含む）</td> <td style="text-align: right;">1,400,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,575,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,976,450</td> </tr> </table> | 現金預金 | 30,000 千円 | 投資有価証券 | 251,234 | 建物・構築物 | 1,355,310 | 機械、運搬具及び工具器具備品 | 88,696 | 土地 | 1,861,820 | 計 | 3,587,061 | 建物・構築物 | 603,805 千円 | 機械、運搬具及び工具器具備品 | 88,696 | 土地 | 1,207,886 | 計 | 1,900,388 | 長期借入金（1年以内返済予定額を含む） | 1,400,600千円 | 短期借入金 | 4,575,850 | 計 | 5,976,450 |
| 投資有価証券 | 100,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 1,431,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 99,433 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,861,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,492,795 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 623,764 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 99,433 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,207,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,931,083 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金（1年以内返済予定額を含む） | 582,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,263,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,845,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預金 | 30,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 251,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 1,355,310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 88,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,861,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,587,061 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 603,805 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 88,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,207,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,900,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金（1年以内返済予定額を含む） | 1,400,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,575,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,976,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 受取手形割引高 370,425 千円</p> | <p>2. 受取手形割引高 346,056 千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る商品及び製品、未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る商品及び製品、未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はそれぞれ500千円、388,363千円であります。</p> | <p>※3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は135,097千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成20年5月27日に㈱三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,560,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,560,000千円 | 借入実行残高 | 1,560,000 | 差引額 | — | <p>※4. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成20年5月27日に㈱三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,560,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,560,000千円 | 借入実行残高 | 1,560,000 | 差引額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,560,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,560,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,560,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,560,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|----|----|------------------------|----------|------------------------------------------|
| ※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、388,863千円であります。 | ※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、207,066千円であります。 | | | | | | |
| ※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 751,717千円 貸倒引当金繰入額 49,427 役員退職慰労引当金繰入額 3,743 | ※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 689,487千円 貸倒引当金繰入額 6,459 役員退職慰労引当金繰入額 5,611 | | | | | | |
| ※3. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 38,583千円 | ※3. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 53,472千円 | | | | | | |
| ※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 80千円 | ————— | | | | | | |
| ※5. 過年度工事利益は、企業会計基準第15号「工事契約に関する会計基準」第25項に基づき、平成20年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に見合う工事収益の額および工事原価の額は、それぞれ995,359千円および874,593千円であります。 | ————— | | | | | | |
| ※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 207千円 | ————— | | | | | | |
| ※7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 568千円 機械、運搬具及び工具器具備品 53,173 ソフトウエア 4,975 計 58,717 | ※7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 26千円 機械、運搬具及び工具器具備品 2,984 ソフトウエア 946 計 3,956 | | | | | | |
| ————— | ※8. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ケイ・エヌ情報システム(株) (広島市南区)</td> <td style="text-align: center;">情報システム事業</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、長期保証金</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産について支店等の単位にグルーピングしております。 | 場所 | 用途 | 種類 | ケイ・エヌ情報システム(株) (広島市南区) | 情報システム事業 | 建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、長期保証金 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | |
| ケイ・エヌ情報システム(株) (広島市南区) | 情報システム事業 | 建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、長期保証金 | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>ケイ・エヌ情報システム㈱について、国内経済の不況によりIT投資が抑制され、収益性が低下したことにより、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当減少額を減損損失(11,459千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物・構築物241千円、機械、運搬具及び工具器具備品1,831千円、ソフトウェア772千円、電話加入権366千円、長期保証金8,248千円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、長期保証金(賃借事務所敷金)については、原状回復費の見積価額により評価しております。</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,620,000 | — | — | 8,620,000 |
| 合計 | 8,620,000 | — | — | 8,620,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 291,943 | 92,645 | — | 384,588 |
| 合計 | 291,943 | 92,645 | — | 384,588 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92,645株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加86,000株および単元未満株の買取りによる増加6,645株であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,620,000 | — | — | 8,620,000 |
| 合計 | 8,620,000 | — | — | 8,620,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 384,588 | 17,598 | — | 402,186 |
| 合計 | 384,588 | 17,598 | — | 402,186 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,598株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000株および単元未満株の買取りによる増加7,598株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 32,876 | 4 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 32,871 | 利益剰余金 | 4 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,569,587千円 預入れ期間が3か月を超える定期 預金 Δ 50,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,519,587 | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,863,867千円 預入れ期間が3か月を超える定期 預金 Δ 50,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,813,867 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前連結会計年度（平成21年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成22年3月31日） | | |
|----------------------------|---------------------|------------------------|------------|---------------------|------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 6,766 | 13,516 | 6,750 | 24,573 | 32,808 | 8,235 |
| 債券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | 6,766 | 13,516 | 6,750 | 24,573 | 32,808 | 8,235 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 224,076 | 128,980 | △95,095 | 179,209 | 137,893 | △41,315 |
| 債券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | 224,076 | 128,980 | △95,095 | 179,209 | 137,893 | △41,315 |
| 合計 | 230,842 | 142,496 | △88,345 | 203,782 | 170,702 | △33,080 |

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について28,152千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。</p> | <p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,951千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。</p> |

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| 88,846 | 18,487 | 36,208 | — | — | — |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 151,466 | 149,515 |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果関係、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、金融商品、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | 建設事業 (千円) | 製品販売事業 (千円) | 情報システム 事業 (千円) | 不動産賃貸事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|----------------|-------------------|------------------|------------|----------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 20,032,626 | 1,974,648 | 152,670 | 67,926 | 22,227,871 | — | 22,227,871 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 228,327 | 121,560 | 115,637 | 465,525 | (465,525) | — |
| 計 | 20,032,626 | 2,202,976 | 274,230 | 183,564 | 22,693,397 | (465,525) | 22,227,871 |
| 営業費用 | 19,220,464 | 2,137,939 | 313,516 | 70,003 | 21,741,924 | 294,267 | 22,036,191 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 812,162 | 65,036 | △39,285 | 113,560 | 951,473 | (759,793) | 191,679 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | | | |
| 資 産 | 13,909,372 | 1,211,512 | 190,619 | 1,358,364 | 16,669,867 | 1,629,240 | 18,299,108 |
| 減価償却費 | 250,538 | 75,355 | 3,577 | 25,565 | 355,034 | 40,600 | 395,635 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | — |
| 資本的支出 | 153,475 | 22,368 | 165 | 4,095 | 180,104 | 31,291 | 211,395 |

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

| 事業区分 | 主な事業内容 |
|----------|--------------------------------------------------------------------|
| 建設事業 | プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。 |
| 製品販売事業 | プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。 |
| 情報システム事業 | 通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。 |
| 不動産賃貸事業 | 貸住宅および貸店舗等に関する業務。 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,025,605千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,681,525千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の余資運用資金（現金預金及び投資有価証券）ならびに管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業で274,677千円売上高が増加し、営業利益が23,029千円増加しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2年～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より6年～12年に変更しております。これによる損益およびセグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

| | 建設事業 (千円) | 製品販売事業 (千円) | 情報システム 事業 (千円) | 不動産賃貸事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|----------------|-------------------|------------------|------------|----------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 25,874,368 | 2,156,876 | 151,936 | 62,286 | 28,245,467 | — | 28,245,467 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 260,812 | 103,562 | 126,343 | 490,717 | (490,717) | — |
| 計 | 25,874,368 | 2,417,689 | 255,498 | 188,629 | 28,736,185 | (490,717) | 28,245,467 |
| 営業費用 | 24,704,731 | 2,239,441 | 297,242 | 72,620 | 27,314,035 | 287,436 | 27,601,472 |
| 営業利益（又は営業損失） | 1,169,637 | 178,247 | △41,744 | 116,009 | 1,422,149 | (778,154) | 643,995 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | | | |
| 資 産 | 13,000,136 | 938,263 | 154,578 | 1,342,726 | 15,435,704 | 2,371,467 | 17,807,172 |
| 減価償却費 | 241,002 | 54,173 | 1,618 | 24,632 | 321,426 | 40,429 | 361,856 |
| 減損損失 | — | — | 11,459 | — | 11,459 | — | 11,459 |
| 資本的支出 | 74,444 | 15,490 | — | — | 89,934 | 7,225 | 97,159 |

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

| 事業区分 | 主な事業内容 |
|----------|--------------------------------------------------------------------|
| 建設事業 | プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。 |
| 製品販売事業 | プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。 |
| 情報システム事業 | 通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。 |
| 不動産賃貸事業 | 貸住宅および貸店舗等に関する業務。 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は986,915千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,896,176千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の余資運用資金（現金預金及び投資有価証券）ならびに管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---------------------------------------------------|--------|------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 96.38円 | 1株当たり純資産額 | 120.02円 |
| 1株当たり当期純利益 | 13.66円 | 1株当たり当期純利益 | 24.43円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | 同左 | |

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益 (千円) | 113,647 | 200,853 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 113,647 | 200,853 |
| 期中平均株式数 (千株) | 8,317 | 8,220 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 449,248 | 379,430 |
| 営業外受取手形 | 3,527 | — |
| 短期貸付金 | 505,576 | 655,266 |
| 未収入金 | 112,711 | 72,619 |
| 買取債権 | 356,898 | 310,258 |
| その他 | 6,491 | 2,913 |
| 貸倒引当金 | △566 | △296 |
| 流動資産合計 | 1,433,887 | 1,420,191 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 581,700 | 581,700 |
| 減価償却累計額 | △145,836 | △168,976 |
| 建物(純額) | 435,864 | 412,724 |
| 構築物 | 2,776 | 2,776 |
| 減価償却累計額 | △1,170 | △1,302 |
| 構築物(純額) | 1,605 | 1,473 |
| 機械及び装置 | 20,837 | 20,837 |
| 減価償却累計額 | △13,058 | △14,419 |
| 機械及び装置(純額) | 7,778 | 6,417 |
| 工具、器具及び備品 | 42,184 | 42,459 |
| 減価償却累計額 | △30,140 | △31,987 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 12,044 | 10,471 |
| 土地 | 908,736 | 908,736 |
| 有形固定資産合計 | 1,366,029 | 1,339,824 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 108,464 | 80,610 |
| 電話加入権 | 241 | 241 |
| 無形固定資産合計 | 108,705 | 80,851 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 226,883 | 251,448 |
| 関係会社株式 | 4,049,001 | 4,037,001 |
| 関係会社長期貸付金 | 92,000 | — |
| 長期前払費用 | 289 | 190 |
| 敷金 | 12,729 | 13,299 |
| 投資その他の資産合計 | 4,380,905 | 4,301,940 |
| 固定資産合計 | 5,855,640 | 5,722,615 |
| 資産合計 | 7,289,528 | 7,142,807 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 1,960,000 | 3,115,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 152,000 | 312,000 |
| 未払金 | 44,012 | 35,942 |
| 未払費用 | 2,914 | 5,898 |
| 未払法人税等 | 1,855 | 2,546 |
| 預り金 | 1,612,068 | 176,248 |
| 前受収益 | 535 | 197 |
| その他 | 8,351 | — |
| 流動負債合計 | 3,781,738 | 3,647,832 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 500,000 | — |
| 長期借入金 | 342,000 | 750,000 |
| 長期未払金 | 80 | 840 |
| 長期預り保証金 | 88,331 | 83,273 |
| 固定負債合計 | 930,411 | 834,113 |
| 負債合計 | 4,712,149 | 4,481,945 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,500,000 | 2,500,000 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 206,908 | 206,908 |
| 資本剰余金合計 | 206,908 | 206,908 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | — | 3,287 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 37,952 | 95,421 |
| 利益剰余金合計 | 37,952 | 98,708 |
| 自己株式 | △101,031 | △102,871 |
| 株主資本合計 | 2,643,829 | 2,702,746 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △66,450 | △41,884 |
| 評価・換算差額等合計 | △66,450 | △41,884 |
| 純資産合計 | 2,577,379 | 2,660,861 |
| 負債純資産合計 | 7,289,528 | 7,142,807 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 関係会社受取配当金 | 94,760 | 241,360 |
| 経営管理料 | 259,527 | 205,893 |
| 完成工事高 | 1,580 | — |
| 不動産賃貸収入 | 183,564 | 188,629 |
| 営業収益合計 | 539,431 | 635,882 |
| 営業費用 | | |
| 完成工事原価 | 1,540 | — |
| 不動産賃貸原価 | 70,003 | 72,620 |
| 販売費及び一般管理費 | 322,432 | 314,464 |
| 営業費用合計 | 393,976 | 387,084 |
| 営業利益 | 145,455 | 248,797 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19,049 | 18,791 |
| 受取配当金 | 5,082 | 4,827 |
| その他 | 3,152 | 1,980 |
| 営業外収益合計 | 27,285 | 25,599 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 70,817 | 80,615 |
| 社債利息 | 7,353 | 1,446 |
| 資金調達費用 | 24,943 | 75,750 |
| 社債保証料 | 6,231 | 1,671 |
| その他 | 8,908 | 8,435 |
| 営業外費用合計 | 118,254 | 167,919 |
| 経常利益 | 54,486 | 106,477 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 270 |
| 特別利益合計 | — | 270 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6,354 | 156 |
| 投資有価証券売却損 | 7,217 | — |
| 関係会社株式評価損 | — | 11,999 |
| 関係会社合併関連費用 | 1,975 | — |
| 特別損失合計 | 15,548 | 12,156 |
| 税引前当期純利益 | 38,938 | 94,591 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 986 | 958 |
| 法人税等調整額 | — | — |
| 法人税等合計 | 986 | 958 |
| 当期純利益 | 37,952 | 93,632 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,500,000 | 2,500,000 |
| 当期末残高 | 2,500,000 | 2,500,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 333,882 | 206,908 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | △126,973 | — |
| 当期変動額合計 | △126,973 | — |
| 当期末残高 | 206,908 | 206,908 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 333,882 | 206,908 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | △126,973 | — |
| 当期変動額合計 | △126,973 | — |
| 当期末残高 | 206,908 | 206,908 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | 3,287 |
| 当期変動額合計 | — | 3,287 |
| 当期末残高 | — | 3,287 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △126,973 | 37,952 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 126,973 | — |
| 当期純利益 | 37,952 | 93,632 |
| 剰余金の配当 | — | △36,163 |
| 当期変動額合計 | 164,925 | 57,469 |
| 当期末残高 | 37,952 | 95,421 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | △126,973 | 37,952 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 126,973 | — |
| 当期純利益 | 37,952 | 93,632 |
| 剰余金の配当 | — | △32,876 |
| 当期変動額合計 | 164,925 | 60,756 |
| 当期末残高 | 37,952 | 98,708 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △95,309 | △101,031 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △5,721 | △1,839 |
| 当期変動額合計 | △5,721 | △1,839 |
| 当期末残高 | △101,031 | △102,871 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 2,611,599 | 2,643,829 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 37,952 | 93,632 |
| 自己株式の取得 | △5,721 | △1,839 |
| 剰余金の配当 | — | △32,876 |
| 当期変動額合計 | 32,230 | 58,916 |
| 当期末残高 | 2,643,829 | 2,702,746 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 11,019 | △66,450 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △77,469 | 24,565 |
| 当期変動額合計 | △77,469 | 24,565 |
| 当期末残高 | △66,450 | △41,884 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 11,019 | △66,450 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △77,469 | 24,565 |
| 当期変動額合計 | △77,469 | 24,565 |
| 当期末残高 | △66,450 | △41,884 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 2,622,618 | 2,577,379 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 37,952 | 93,632 |
| 自己株式の取得 | △5,721 | △1,839 |
| 剰余金の配当 | — | △32,876 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △77,469 | 24,565 |
| 当期変動額合計 | △45,239 | 83,482 |
| 当期末残高 | 2,577,379 | 2,660,861 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 天野敏彦 (現 管理本部 I R 管理部長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 谷浦正剛 (顧問 就任予定)

③就任予定日

平成22年 6 月 25 日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①. 生産実績

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日) | 比較増減 |
|--------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------|
| | 製品生産重量 (t) | 製品生産重量 (t) | 製品生産重量 (t) |
| 建設事業 | 55,063 | 63,369 | 8,306 |
| 製品販売事業 | 39,987 | 35,320 | △4,667 |
| 合計 | 95,051 | 98,690 | 3,639 |

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

②. 受注実績

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日) | 比較増減 |
|--------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|------------|
| | 受注高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注高 (千円) |
| 建設事業 | 22,381,366 | 18,961,373 | △3,419,993 |
| 製品販売事業 | 1,849,729 | 2,189,902 | 340,172 |
| 情報システム事業 | 266,519 | 265,191 | △1,328 |
| 不動産賃貸事業 | 183,564 | 188,629 | 5,064 |
| 合計 | 24,681,180 | 21,605,095 | △3,076,084 |

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません

③. 販売実績

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日) | 比較増減 |
|--------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|-----------|
| | 販売高 (千円) | 販売高 (千円) | 販売高 (千円) |
| 建設事業 | 20,032,626 | 25,874,368 | 5,841,742 |
| 製品販売事業 | 1,974,648 | 2,156,876 | 182,227 |
| 情報システム事業 | 152,670 | 151,936 | △733 |
| 不動産賃貸事業 | 67,926 | 62,286 | △5,640 |
| 合計 | 22,227,871 | 28,245,467 | 6,017,596 |

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| 種類別 | 前期繰越高 (千円) | 当期受注高 (千円) | 計 (千円) | 当期売上高 (千円) | 次期繰越高 | | | 当期施工高 (千円) |
|------|----------------------------|---------------|------------|---------------|-------------|------------|-----------|---------------|
| | | | | | 手持高 (千円) | うち施工高 (千円) | | |
| 建設事業 | | | | | | | | |
| 橋梁 | (21,492,505) 20,513,746 | 20,435,104 | 40,948,851 | 16,621,034 | 24,327,817 | 17.4% | 4,228,211 | 18,284,070 |
| その他 | 3,674,300 | 1,946,261 | 5,620,561 | 3,411,592 | 2,208,969 | 34.5 | 762,566 | 3,613,575 |
| 合計 | (25,166,805) 24,188,046 | 22,381,366 | 46,569,413 | 20,032,626 | 26,536,786 | 18.8 | 4,990,777 | 21,897,645 |

当期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

| 種類別 | 前期繰越高 (千円) | 当期受注高 (千円) | 計 (千円) | 当期売上高 (千円) | 次期繰越高 | | | 当期施工高 (千円) |
|------|---------------|---------------|------------|---------------|-------------|------------|-----------|---------------|
| | | | | | 手持高 (千円) | うち施工高 (千円) | | |
| 建設事業 | | | | | | | | |
| 橋梁 | 24,327,817 | 13,697,088 | 38,024,906 | 22,323,200 | 15,701,706 | 22.6% | 3,551,448 | 21,646,437 |
| その他 | 2,208,969 | 5,264,284 | 7,473,253 | 3,551,168 | 3,922,085 | 2.9 | 113,850 | 2,902,452 |
| 合計 | 26,536,786 | 18,961,373 | 45,498,159 | 25,874,368 | 19,623,791 | 18.7 | 3,665,299 | 24,548,890 |

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。

3. 前期繰越高の（ ）内の金額は、「工事契約に関する会計基準」第25号に基づく、過年度の工事の進捗に見合う繰越高978,759千円を含めた金額であります。